

日経MJ 2016年 8月31日付

米大統領候補、TPPに慎重姿勢

米国の大統領選の行方を追っていると、環太平洋経済連携協定（TPP）の先行きが不安になってくる。トランプ候補の保護主義は徹底している。TPPどころか、世界貿易機関（WTO）さえ脱退しかねない発言をした。こうした論戦に巻き込まれてか、クリントン候補の発言でもTPPに慎重なトーンが強くなっている。



伊藤元重の

エコノウオッチ

語り合おうという静かな会議のほずだった。しかし米国の交渉担当者のウェンデュー・カトラー氏の発言の最中に、会場にいた何人かが大声で騒ぎ始めた。おかげで会議がしばらく止まり、冷静な雰囲気での議論が始まるのには時間を要した。米国の保護主義の根強さを改めて痛感した。過去の歴史を見ても、米国の国内政治の保護主義がしばしば大きな混乱要因となってきた。1930年代の世界大恐慌の原因ともなった保護主義の広がり、30年6月に成立した、米国のスムート＝ホーリー法案であった。第2次世界大戦後は、この大恐慌時代の保護貿易に対する反省の上に立って、ブレトンウッズ体制が成立した。通貨の安定を目標とした国際通貨基金

国益考慮、柔軟対応に期待

(IMF)と並んで、世界貿易の自由化を推進するITO (International Trade Organization) ができるはずだった。米政府はそれを積極的に推進していた。しかし、その案も議会で否決され、ITOの成立は実現しなかった。結果的には、関税貿易一般協定(GATT)という通商交渉に関する取り決めに拡大解釈して、ブレトンウッズ体制を固めるしかなかった。そのGATTがWTO (World Trade Organization) として改組するまでには、50年という長い時間が必要となった。米政府が中心になってまとめようとした戦後の経済秩序でさえ、米国の国内の政治に振り回されたのだ。今回のTPPに関する混乱の出どころは、議会ではなく大統領候補である。しかし、オバマ政権の下でTPP交渉を進めるために議事を説得することが非常に難しかったことを考えれば、大統領候補が否定的な現状では、TPPの先行きは厳しい。ただ、ITOがダメなら、GATTで対応しようとした米国の柔軟性にも期待したい。ヒラリー・クリントン候補の夫のビル・クリントン氏は、1992年の大統領選で、北米自由貿易協定(NAFTA)に否定的な立場をとった。しかし、大統領に就任するやいなや、NAFTAをまとめ上げる柔軟性を示したのだ。大統領候補として貿易自由化への発言には慎重だったが、大統領として国益を考えたらNAFTAが必要だったのだらう。TPPを最も必要としているのも米国であるのには明らかだ。(学習院大学国際社会科学部教授)